

成長促進及び雇用創出の為の 対日直接投資の拡大

I. 概要

先般の世界的な金融危機は、急速に進む高齢化社会の影響や不活発な国内投資及び需要に対する国の取り組みにもかかわらず、日本経済を悪化させた。深尾・権レポートは、日本経済を再活性化し雇用を創出し、GDPを伸ばす有効な方策として日本に対する対内直接投資(FDI)の促進を指摘している。深尾教授と権准教授は、FDIが新規雇用、高い生産性及び新たなビジネスモデルをもたらすことを示している。

残念なことに、諸外国のほうが外国人投資家にとって日本よりはるかに魅力的な投資先なのである。日本の過剰な規制、高い事業費用、高い税率、低い労働力流動性、外国企業による買収の機会の欠如、投資のための具体的なインセンティブの欠如が引き続き投資家を日本から遠ざけている。政府はFDIの目標値を2010年までにGDPの5%とすると設定しているが、現在の水準はそのささやかな目標値にも全く達しておらず、大きく他のOECD(経済協力開発機構)諸国に引き離されている。

本白書の中で説明した政策の多くは、日本への対日直接投資を高めることを約束するものである。中でも、より活気に溢れたM&A(合併及び買収)市場と、強固で透明なコーポレート・ガバナンス制度が、短期的にFDIを増やすために不可欠である。だが、税制及び法律の問題が日本におけるM&A取引の足を引っ張っている。その他の障壁としては、日本企業の取締役会には独立取締役がいないこと、日本企業による買収防衛策の広がり、そして最近、それら防衛効果を高めるため株式の持ち合いが再登場していることなどがある。これらの問題のいくつかが原因となって、日本の経営者は国際的に競争できるのかといった疑いをポートフォリオ投資家が持つようになっている。

ACCJは、日本に対して、対日直接投資を促進し、国民のFDIのメリットに関する認識を高める包括的な政策を展開するよう強く求める。ACCJはまた、M&A取引を促進し、国内外の投資家が日本に長期投資を行うよう促す、法的、税務及びコーポレート・ガバナンスの施策を取るよう推奨する。

II. 論点及び分析

FDI: 持続する経済成長の重要な推進力

経済学者たちは、FDIがすべての国で経済成長を増進し、持続させることにおいて重要な役割を果たしていることを十分認識している。日本にとって、FDIの長期的なメリットは、財政面にとどまらず、非財政面にも及ぶ。例を挙げると、

- 新たな経営のエキスパートやビジネスモデルの迅速な導入により、全体的な生産性を向上する。
- 新たなビジネスのノウハウ、製品、テクノロジーの普及を加速化する。
- 資本収益率(ROC)を改善する。
- 投資の流れを増やす。
- 成長と雇用を刺激する。

深尾・権レポートは、FDIの一般的なメリットを裏付け、1996年から2006年までの期間日本の外資系企業が全ての分野の中で最も生産性が高く、国内の雇用成長について、国内の新興企業を除く全ての分野より貢献の度合いが大きいことを示している。

同レポートはまた、前回、2003年にACCJが委託し、深尾・天野両教授が実施した日本におけるFDIの徹底的な調査結果が正しかった

対日直接投資の拡大

ことも立証している。調査内容はその後出版され賞を得ているが、以下のようなFDIのメリットを実証している。

- 外資系企業における生産性は高く、M&A取引で買収した日本企業において一般的に改善が見られる。
- FDIは日本における経営資源を集めることにおいて貢献している。
- 日本の外国企業は、日本企業より成長が速く、より多くの雇用を新たに創出している。
- FDIにより外国のテクノロジーと経営スキルが日本のテクノロジーと融合することで日本の輸出を増やしている。
- 外資系企業のほとんどの施設及び従業員の半数以上が東京、神奈川、大阪以外の場所に所在するなど、FDIのメリットは主要都心を超えて拡大している。

ポートフォリオ投資など他の形態の投資と比べ、FDIは、長期的観点から投資が実行されており、経済情勢が悪化した場合の撤退のペースが遅い。したがって、すべての種類の

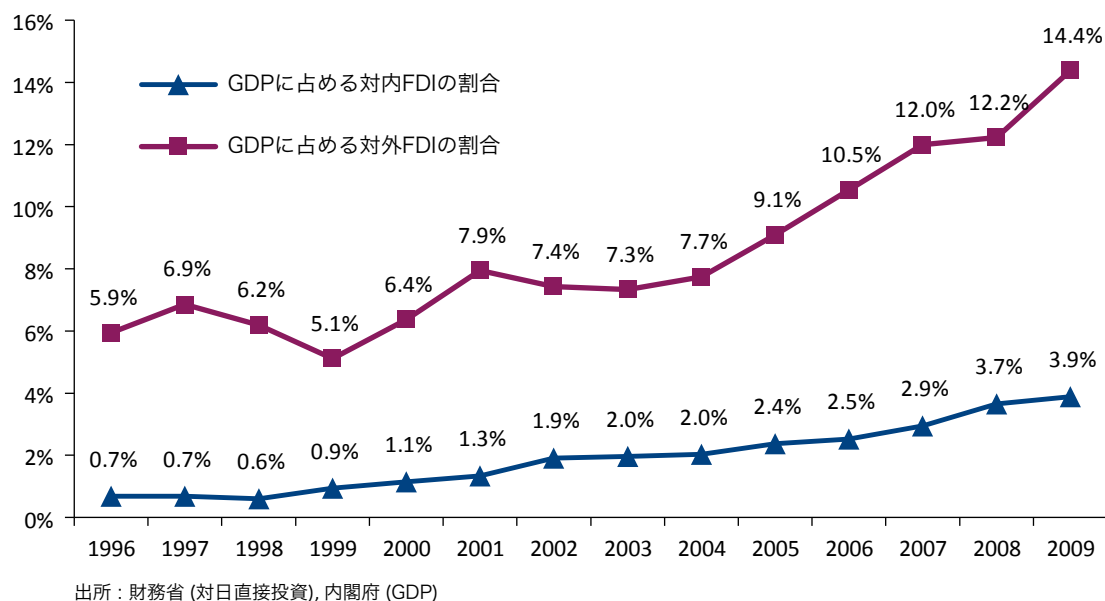
投資が全般的に経済にプラスになるものだが、直接投資はさらなるメリットをもたらす。深尾・権レポートは、「失われた20年」の間、FDIは国内企業よりも速いペースで新たな雇用を創出したことを明らかにしている。これはFDIが新たなビジネスモデルやノウハウ、製品や経営方法をもたらすからである。直接投資は生産性を上げ、有益なリスクキャピタルを市場に供給しているが、この2つは日本にとって実現可能な成長戦略のために非常に重要な要素である。

特に、深尾・権レポートによる分析では、外国企業はM&A取引から直接雇用を殆ど創出していないことを示した。しかし、殆どの新規雇用は日本市場への外国企業の参入による既存の事業の拡大(幾つかは、M&Aによって取得され、その後拡大された)によってもたらされた。

さらに、経済データの分類方法により、上記の分析には日本に居住する外国人の起業家たちの日本経済に対する大きな貢献は含まれていなかった。このような投資は、日本に在住する者により成されているため、FDIには加えられていない。このグループの正確な規模をはかるのは困難であるが、ACCJ独自の会員

日本のGDPに占める累積FDIの割合

図1



構成から考えると、少なくとも、またコンスタントに増えている。このグループが今以上に活躍する可能性については、移民・教育・起業政策に関する章を参照されたい。

対日直接投資は引続き停滞

2003年、日本政府は累積ベースでFDIを5年以内にGDPの2.5%へと倍増させる政策を採用した。この目標はほぼ達成された。2006年5月には、政府は新たな目標値を2010年までに5%と発表、この公約を2008年初頭に再確認した。

しかし、FDIの流入は、急激に落ち込んだ。日本への2009年のFDI流入は118億ドルと、2008年から52%下落した。M&A 活動の崩壊により、株式資本の流入を押し下げたのがこの大幅下落の主要因だ。2010年の第1四半期の対日直接投資はわずか5億3,500万ドルで、前年同期比86%減というショッキングな下落となった。上記グラフでトレンドが示しているが(図1)、日本が2010年の目標値5%を達成するのは確実に無理と思われる。

現在のFDIの低水準は、他のOECD諸国から大きく水をあけられているもので、今日の荒々しい競争が続くグローバル環境において、日本が持続可能な経済成長を保証するのに十分とは言えない。GDPの5%ですら先進国世界のライバルたちからすれば極めて低い目標だ。

過去20年間、世界の FDI フローは実際大きく成長したが、日本は他の国々のように十分にこのチャンスを掴みきることはかった(図2)。

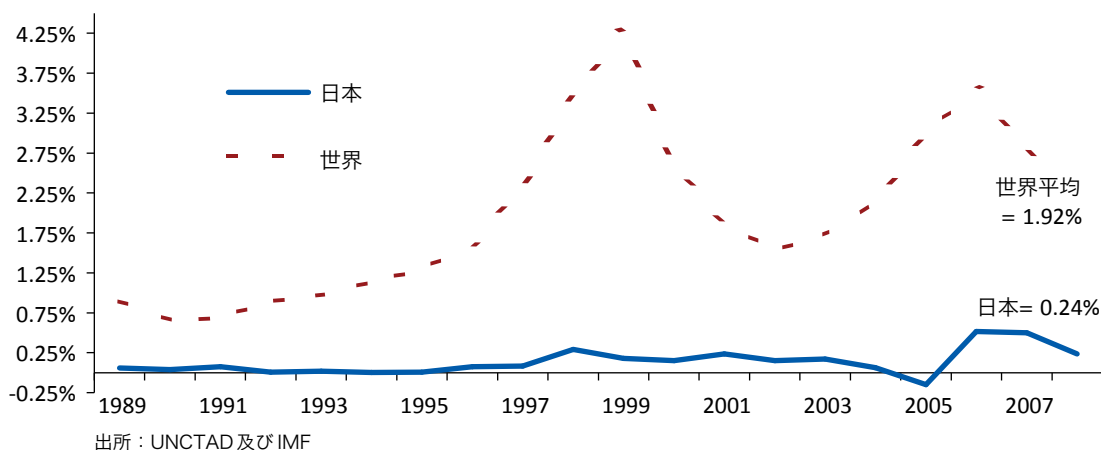
2008年末における日本のFDIからの総固定資本形成は、国連貿易開発会議(UNCTAD)による統計値でわずか2.2%に過ぎない。EUが13%、英国が21.8%、米国が12.5%、中国が6%であったのとは対照的な低さとなっている。

その結果、日本経済はFDIのメリット(生産性の向上、イノベーション、経営ノウハウ、経済の活性化など)をライバルたちのように享受することができなかった。これは日本が過去に例を見ないマクロ経済及び財政的な困難、老齢化し減少する人口、そしてOECD諸国中、最も高い公債の対GDP比率などに直面している現在、危険な弱点である。

対日直接投資の水準の低さは特に問題である。なぜなら、日本企業が資金を海外の成長の機会に求めているため、日本から海外に向けてのFDIは増え続けているからである。UNCTADの2009年世界投資レポートによると、日本からの対外直接投資のフローは、4.9%から11.3%に跳ね上がっている。図表3は、絶対値で、2008年の年間対外直接投資額は12兆円でピークをつけた一方、日本への直接投資額が1兆8千億円に過ぎなかったことを示している。対日直接投資が増えれば、対外

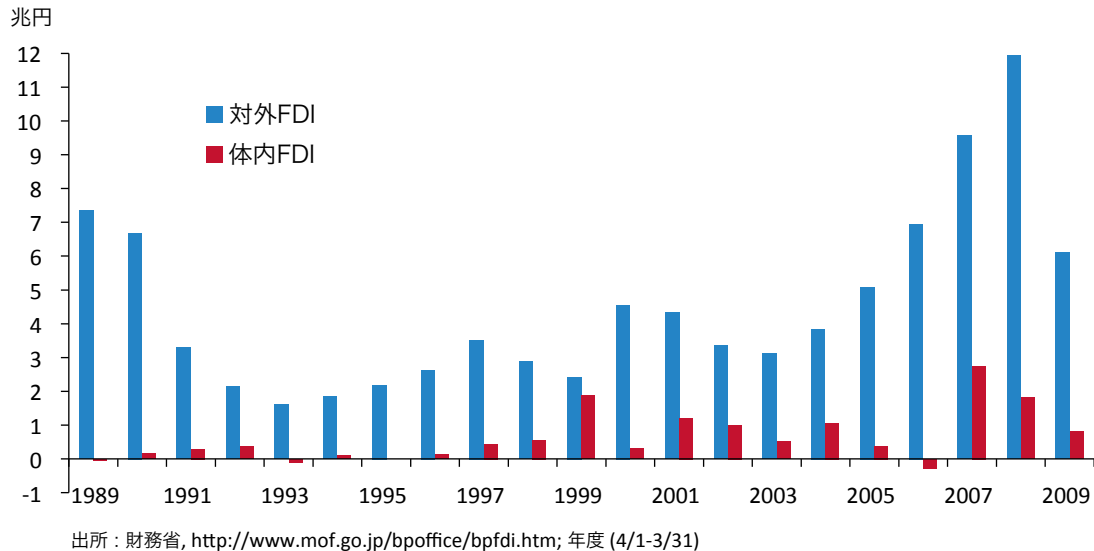
GDPに占めるFDIのフロー

図2



対内FDI及び対外FDI
(日本の年次フロー)

図3



直接投資額との相殺、そして日本経済の更なる「空洞化」を防ぐ一因となる。

日本は現在、対日直接投資から最小の恩恵しか受けておらず、最も大きな恩恵を受ける余地のある先進国である。日本は、経済を刺激し、人口学的、生産性及び国内投資のトレンドを埋め合わせるため、至急に国内への投資が必要なのである。

投資家に対する日本市場の魅力は危険なまでに低い状態が続く

日本はアジア最大の先進経済、最も洗練された消費者及び産業市場を持っている。しかし、多くの外国人投資家は、日本を直接投資の好ましい投資先と見てはいない。事実、日本は2009年のUNCTAD調査でFDIの最も魅力的な投資先15カ国ランキングにすら入らなかった(ランク上位は、中国、米国及びインドである)。上記図表が示すように、日本の最優良企業でさえ自国のビジネス環境や見通しについて同じ結論に至っているのだ。

UNCTAD 調査によると、投資家にとって最も重要だと見なされる要因は、市場の規模、市場の拡大、より安い賃金で労働者を雇えるか、

天然資源が利用できるか、そしてビジネス環境の質である。日本は市場規模と、特にビジネス環境の質の点で競争力を持つことを目標としている。しかし、過剰な規制、変革のペースの遅さ、高いコスト、外国企業による買収機会の欠如、FDIに対する具体的なインセンティブや魅力的な規制制度がないことが外国人投資家にとって日本を極めて魅力に乏しい国にしている。(税務政策及び法人税率の引下げの必要性及び欠損金の繰越期間の延長に関しては、税務政策の章を参照されたい。)

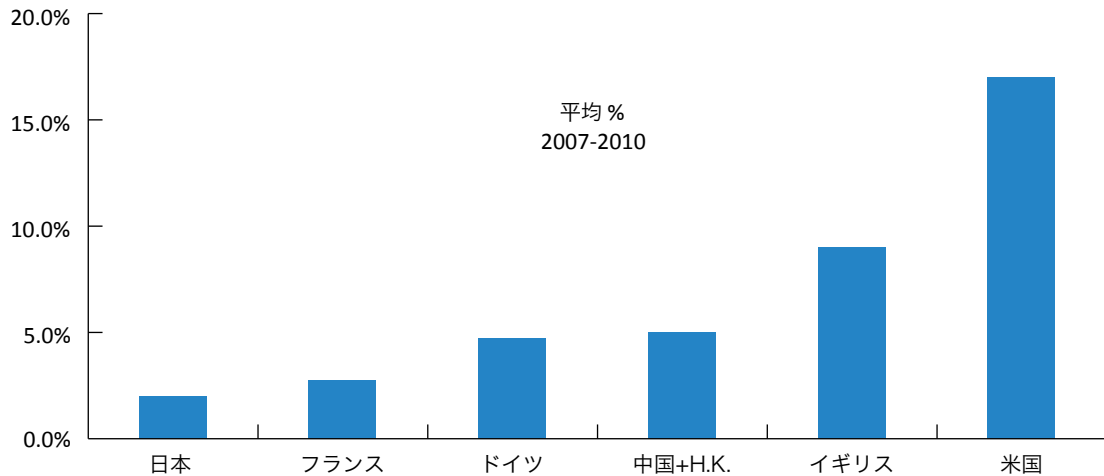
これらの現実面及び印象面で存在する障害は、特にFDI政策を策定する責任を負う政府機関の欠如が原因でさらに悪化している。日本は、具体的な施策をもって、今まで以上にFDIを引き寄せるため、もっと強いコミットメントを示さなければならない。

M&Aに対する障壁が残る

M&Aは、いずれの先進国においても、国内へのFDIの主要な手段である。M&A取引とそれらに続くことの多い拡張投資は、「グリーンフィールド」投資が行うのと同じ経済的メリット

グローバル・クロス・ボーダー M&A の買収額*の割合 (シェア)

図4



*実際に当該地域/経済において買収された会社の純売却額の合計

出所: UNCTAD

をすべて、それも速く生み出す。また、売り手は売却によって売買代金を手にすることができ、これは経済のどこかで出費されることになる。

主要経済大国の中で、日本はこれらの活動から最小の恩恵しか受けていない(図4)。

大きな経済成長や雇用を刺激するのに必要なスケールで国内へのFDIを呼び込むために、日本は日本企業の支配権を売り買いする活発な市場にならなければならない。しかし、M&Aを通したFDI増加の潜在的なメリットにもかかわらず、障壁が残っている。いくつか例を下記に掲げる。

買収防衛: 活動家ファンドを含む先頃の出来事を受けて、買収防衛が日本で広がっている。2010年5月時点で、551社の上場企業が「乗っ取り防止」計画を発表している。その他の企業も株式の持ち合いなどの買収を防止する措置を取っている。日本の法律も買収防衛策がいつでも展開できるよう、事実上それらを容認している。

しかし、買収防衛策が株主の利益のために法的に展開される状況については、考慮すべき混乱が依然ある。経済産業省の企業価値研究

グループが、これに関し2008年6月にレポートを発行したが、法的そして実務的問題のほとんどが依然残ったままだ。日本企業の取締役会は、しばしば買収のからみで専門「委員会」を組織する。これらの委員会は有効な権限の委譲、受託者責任や法の基準を欠くため、それらが真に独立した、価値を最大化するやり方で機能しているのか不明である。

乗っ取り防止措置の利用は、状況によっては正当なものとなる。だが、防衛策が株主に対する説明責任から経営陣を保護するために用いられる場合は、日本のコーポレート・ガバナンス・システムは他の主要国際金融センターのシステムから立ち遅れたものであるとの国際的認識を永続化させてしまうことになる。そうなるとFDIの流入が損なわれるばかりか、減ってしまうことになる。

キャッシュ・スクウィーズアウトに関する不透明性

税金を繰延べる方式での株式対価を使うことの難しさ等を理由として、ほぼすべての日本企業の買収は現金取引となっている。ほとんどの場合、現金による買収側は買収対象の会社株式を全て取得したいと望むだろう。これにより買収側企業は、被買収会社の短期

的な株価や少数株主権、あるいは日本の証券法に基づくディスクロージャー要件などに煩わされることなくこの会社をコントロールすることができる。日本政府は、公開企業の買い手が買収対象の会社株式を全て買い取ることができるようにすることの重要性を認識し、2007年、キャッシュ・マージャーを認める会社法の改正を行った。

残念ながら、2006年改正税法は、キャッシュ・マージャーを非常に不利なやり方で取り扱っており、新たな手続きの広範な使用を妨げている。米国やその他のほとんどの国におけるように、買収対象会社の株主は、キャピタルゲインに対し課税される。しかし、買収対象会社自体も資産の適正市場価格(買収対象会社の全株式の購入価額で示される)と課税基準との差異について課税される。ほとんどの日本の公開企業が有する資産の課税基準は低く、それらの再評価は、最高実効税率40%の非常に大きな課税対象のキャピタルゲインになる。

進取的な日本人弁護士が、明らかに買収対象会社の資産に対する課税を避けながら、「償還株式」(全部取得条項付株式)メソッドなどのキャッシュ・マージャーと同等の方法をいくつか開発している。しかし、このようなメソッドは必要以上に複雑でわかりづらく、また日本の税務当局からはこれらのメソッドが資産税を正当に回避すると宣言するような正式なガイダンスは一切提供されていない。これらのキャッシュ・マージャー代替案の複雑かつ不透明な課税措置が潜在的な投資家を阻み、国内外を問わず全ての買い手の取引コストを増やしてしまう可能性がある。

投資家が買収対象会社の資産に対する税金を課されることなく日本企業を100%取得するためにキャッシュ・マージャーを利用することを認めるという日本の税法規の修正は、複雑な「償還株式」やその他のスクウィーズアウトメソッドに関連する取引コストを引下げ、対日直接投資の増加を促進する。しかし、この変更では、再評価税が代替的スクウィーズアウトメソッドの下で支払われないため、日本の税収

を減らすことはなく、2007年の会社法改正がキャッシュ・マージャーの仕組みを当初意図されたとおりに利用することを認めることになる。

取引及び企業の再編成実行の難しさ:FDIのフローに対する最も大きく最も長く存在し続けている障壁の1つは、M&Aや企業の再編成の幅広い取引ストラクチャーのための繰延課税の取扱いがないことである。

国境を越えた三角合併の課税猶予が2007年5月に承認され、一見したところは前向きな動きであるかに見えた。このシナリオでは、日本に子会社を持つ外国の親会社が別の日本企業を買収する。買収対象会社は消え、その外国の親会社は株主に、買収対象会社の株式と引き換えに株式を交付する。

しかし、新たなルールは、その外国の親会社を買収対象会社の株式を既に過半数保有していない限り、その外国の親会社に対して買収対象会社の事業に関連した以前のオペレーションを持つ子会社を日本に持つことを義務付けている。これに関する正確な最低要件もはっきりしていない。課税猶予の保証がこれら取引に不可欠であることから、これは日本市場への新規参入者には不快なジレンマを呈することになる。つまり、彼らが日本市場に入るために利用するM&A取引に先立ちまず不経済なビジネス拠点を作らない限り、潜在的に大きな税リスクをゼロに減らすことはできない、ということである。

この魅力のない選択肢や税リスクに直面して、ほとんどの外国企業は日本市場に参入するのに三角合併を利用する意味を見出せない。つまりところ新たなルールは、既存の拠点がある企業に有利な計らいをするという市場参入障壁として機能する。

また、三角合併はM&A取引の一形態に過ぎない。その他ほぼ全ての国境を越えたM&A取引には依然として課税猶予は適用されない。それには逆三角合併(これは日本の会社法の下では不可能)、「株式と資産」の交換、株式

公開買い付け、外国企業が日本企業に転換させる支店などが含まれる。

上記の取引を合法化し、理にかなった適格条件の下で、税の悪用を防ぎ彼らに繰延課税待遇を与えることは、投資に対する懲罰的な障壁となっているコストを大幅に減らすことになる。特に、まだ利益が上がってもいない取引に関連する納税コストは負担であり、これら取引のほとんどが立ち消えてしまうのは確実だ。そこで成功裏に行われる取引により効率向上と課税所得を通じて生まれるべき税収を日本は見捨てている。

効率を向上させる取引を妨げる別の要因は、企業の再編成を統制する税法規の融通の利かない性質だ。これはクロスボーダー取引の場合に特に当てはまる。日本の税法は、取引を促進し、より簡便なものにする必要がある。それには日本の会社法に定義されている一定の取引に対する繰延を制限する現在の狭い焦点を拡張することが求められる。

大きく拡大する簡便な課税が繰延されたM&Aの選択肢と、日本における再編成及び支店の転換は、起こり得なかったはずの取引を可能にし、もっと多くのFDIを呼び込むだろう。また国内のM&A市場の流動性が増し、国内の日本企業における社内再編をより効率的なものにするだろう。これは全体的な投資効率や市場資本のアロケーションを改善することになり、最終的には高い収益性とキャピタルゲインに基づく税収の増大につながるであろう。

FDI の前提条件：強力かつ透明なコーポレート・ガバナンス制度

FDIを呼び込むには、取引を簡単にし、投資家に日本市場がフェアで安全であると保証し、日本のコーポレート・ガバナンス制度をより強力かつ透明にし、OECDが示す原則など、国際的に容認された理念に則ったものにしなければならない。国際的な資金のフローを惹き付けることができれば、日本が国際投資及び世界の資本市場の恩恵を活

かし、世界経済の中でその競争姿勢を改善することができるようになる。

社外取締役の存在は、強力かつ透明なコーポレート・ガバナンスを推進している独立した客観的な取締役会であることを示す重要な指標である。OECDによると、取締役会は企業戦略を監督し、また経営の業績を監視したり、「利害の対立を防ぎ企業に対する競争的需要のバランスを取る」ことにも責任を持つ。取締役会がこれら競合責任を成し遂げるのを助けるために、国際的に容認されたコーポレート・ガバナンスの原則は、取締役会が例えば「十分な数の」独立取締役を通じて「目的を実行し、独立した判断」を行うことができることを保証する重要性を強調している。

日本企業の実効取締役会には独立した取締役が不足していることが主な理由となり、2009年9月にガバナンス・メトリクス・インターナショナルは、コーポレート・ガバナンスの全体的な質に関し、日本を39カ国中36位にランク付けした。

2010年、東京証券取引所(TSE)は、上場企業に対して東証の定める定義に基づき少なくとも一人の独立した取締役を置くよう求め始めた。しかし2010年6月の一連の株主総会以降、ほぼ10%に近い企業が依然としてその要件を満たしていない。さらに、東証上場の2,299社の4分の1のみが独立した社外取締役を任命しており、これらのうち85%を超える企業が1人のみの社外取締役を任命している。残り75%の東証上場企業は、「独立した」法定監査人を任命することで要件を満たした。しかし、法定監査人は議決権を持っていないため、重要な取締役会決議に限定的な影響しか与えられない。

これらは、世界の投資家が日本でトップの株式市場に求める水準とはかけ離れた数値となっている。対照的に、ほとんどの主要アジア市場では、上場企業に対し、複数の独立した取締役を持つことを義務付けており、要件を

満たすために法定監査人など議決権をもたない当事者の利用を許可していない。

株式の持ち合い、これは株主が自身の株式保有比率の価値以上に大きなコントロールを行使できるものであるが、これも再び日本で増加している。野村証券金融経済研究所は、2009年末時点で、日本に上場している企業の株式の11.7%が株式持ち合いの状態では保有されているものと推定している。2008年からは0.8%減少したものの、買収防衛策を強化するため多くの企業が株式持ち合いを始めていることから、この比率は3年連続で高い状態が続いている。

この2年間、これら投資の多くがバランスシート悪化と、日本の銀行や大企業の大きな損失の主な原因となった。これは驚くに値しない。なぜなら、全企業を対象とした財務省の統計は、ほぼ全てが上場企業で占められたグループの、2008年末時点での彼らの純資産の57%に相当する株式が互いに保有されていたことを示している。金融システムを弱体化させるだけでなく、この高水準の株式持ち合いは、致命的に必要な経済の生産性を吸い尽くす。それはつまり企業は自身の資本を自ら管理しないコア以外の資産に投資しており、ここから得られる利益は、企業の資本コストにも満たないからだ。

我々は、金融庁が行った日本の上場企業に適用される一定の株式持ち合いの開示を求めるディスクロージャールール2010年の改正を賞賛する。ただ、これら新たなディスクロージャールール単独では日本企業間の株式持ち合いを減らせるという保証はない。株主の権利や透明性を強化し、日本をもっと魅力的なFDIの投資先とするガバナンス構造や慣行に対する更なる改革が必要だ。ACCJは、以下で説明する政策を提言する。

注意：コーポレート・ガバナンスや株主の権利問題のより詳細な説明については、「Improve Shareholder Voting Access and Disclosure to Enhance Corporate

Governance and Boost the Credibility of Japan's Public Markets(コーポレートガバナンスを強化し、日本の公開市場の信頼性を高めるために、株主による議決権行使へのアクセスと情報開示の改善を提言)」並びに「Introduce a Legal Framework to Implement the Key Recommendations of the Corporate Value Study Group's June 2008 Report(企業価値研究会による2008年6月の主要提言を実行する法的枠組みの導入を)」と表題のついたACCJ意見書を参照されたい。

III. 提言

A. 対日直接投資(FDI)促進のためのリーダーシップと教育

ACCJは、対日直接投資を促進し、また、FDIによる利益に関する国民の認識を高めるために下記のような方法を提言する。

- 日本政府が、明確な目標と方針を実行することにより対日投資を大幅に拡大させる政策への取り組みを引き続き実施することを公式に確約するよう閣議決定を行わせる。
- 内閣府内に政治任用官が率いる対日直接投資政策部門(FDI Policy Office)を設置し、他の省庁から独立して首相に直接報告することで、対日直接投資の政策策定を主導する。
- 諮問委員会として、対日直接投資の実務・経験上あるいは研究の専門知識を有する国内外のメンバーで構成される対日投資会議(Japan Investment Council)を再構成し、国際金融センターとして、かつFDIの対象先としての日本の魅力を高める方法に関して、対日直接投資政策部門に直接助言を行う。
- 対日FDIの利点を示す調査を実施し、その調査結果を発表するなど、対日直接投資の必要性を日本国民に伝えるための活発なキャンペーンを行う。

B. 対日海外直接投資促進のための法律、税金、コーポレート・ガバナンス政策の制定

ACCJは、国内外の投資家による長期投資を促進するために、以下の方策を提言する。

- 不特定多数株主の会社または上場会社の取締役会の半数以上を独立取締役で構成することを義務付けるよう、日本の会社法を改訂する。改訂は、経済産業省企業統治研究会及び金融審議会の「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ」が発表した報告書により提案されている厳格な「独立の定義」に従って行われなければならない。この要件は、5年間で段階的に実施することが可能である。
- 企業に対して欠損金の繰越しが税務上認められる期間を、現行の7年から無期限に延長し、過去数年間についても遡及適用する。

注記：税務上の欠損金の活用や一般税改革についての論考の全詳細については、ACCJ意見書、「欠損金繰越期間の延長を通じた投資の促進と景気回復の推進」、本書の税政についての章及び経団連、欧州ビジネス協会、ACCJによる共同公式声明を参照のこと。

- 2つの活動領域において企業再編に適用される税制を改正する。第一に、三角合併及びその他の非現金クロスボーダー取引に対して、柔軟性かつ便益性のある課税繰延べを認める。第二に、現金で企業の全株式を取得するキャッシュ・マージャーの利用を認め、被買収企業の資産価値に対して課税せず、これによって「償還株式」によるスクイーズ・アウト方法の複雑さや曖昧さを取り除く。
- 経済産業省の企業価値研究会が2008年6月に発表した報告書に沿って、企業の買収防衛策(株式持ち合いを含む)に、日本におけるM&A市場の機能を損なわせないよう保証すること。

- 意見公募のアクセスと審議会の手続を改善すること、規制をより予測可能なものにするために編集された形式の「ノ・アクションレター」を公表すること、そして民事裁判訴訟で使用可能な証拠開示手続き方法の範囲を拡大することにより、規制情報の開示及び透明性に関する法の実体と執行を補強する。

IV. 結語

日本は、現在、対日FDIの流入の増加によって最も利益を得ることのできる状況にあるにも関わらず、最少の利益しか得ていない先進国である。対日FDIは、より高い生産性、新しいビジネスモデル、そのような投資がもたらされる国際チャンネルへのアクセスの機会をもたらすため、日本の経済成長を維持するために必要不可欠なものである。日本は、特に停滞する国内投資や需要、日本の高齢化社会に直面して、より高い雇用率やGDPを向上させる生産性を確保するために、より多くの対日FDIを取り込む必要がある。

外国人の投資家にとってより魅力的な投資対象となるためには、日本は行き過ぎた規制を排除し、高額な運営費や高い税率を引下げ、労働力の流動性を向上させ、外国企業に日本企業を買収する、よりよい機会を与え、コーポレート・ガバナンスの実践と透明性における信頼を向上させ、明確なインセンティブと管理された支配体制を作り上げなければならない。これらを実施しなければ、対日FDIは現水準のまま、OECD諸国に遥かに遅れを取り続けることになる。

従ってACCJは、日本政府が対日FDIを促進するためのリーダーシップと教育対策を導入し、対日FDIのもたらす多大な利益に関する国民の認識を高めるよう提言する。また、ACCJは、M&A活動を促進し、国内外の投資家による日本への長期投資を促進するために必要な法律、税金、コーポレート・ガバナンス政策を採用するよう日本政府に要請する。